

平成29年度第2回長浜市地域経営改革会議 会議要点録

- 1 日 時 平成29年10月10日（火） 14：00～16：15
- 2 場 所 長浜市役所3階 特別会議室
- 3 出席者 ○委員計8名
新川委員長、石井副委員長、遠藤委員、加毛委員、川村委員、高崎委員、山崎委員、山本委員
○事務局5名
藤井市長、北川総合政策部長、米田総合政策部次長
行政経営改革課：西川課長、元村課長代理、山崎主査、野村事務員
- 4 欠席者 板山委員
- 5 傍聴者 なし
- 6 開 会
・市長挨拶
・委員の自己紹介（石井副委員長、川村委員）
・定足数の確認

7 議 事

- (1) 第3次長浜市行政改革大綱アクションプラン 平成29年度の中間評価について
・資料1、別紙、参考資料に基づき事務局より説明。

【質疑・意見など】

(委員)

- ・多機能端末機交付による待ち時間の減少や職員の削減、業務時間の削減などの効果も検証しながら実績を上げるかを考えた方がよい。また、マイナンバーカードの交付率が非常に低い、何か対策はあるか。

⇒マイナンバーカードの交付向上については、多機能端末機による交付手数料の減額（半額）や、確定申告会場でブースを設けるなどの対策を行っている。

- ・それだけのコストをかけてどのような効果になっているのかという説明がないと、単なる数字だけでは評価はできない。

(委員)

- ・コンビニでの市税等の納付にはリスクがある。口座振替や金融機関での納付の方が安全であるが、どのように考えているか。

⇒最も徴収コストが低いのは口座振替であり、納税者には文書等で安心安全な口座振替を推奨している。収納率を上げるためには納付しやすい環境をつくる必要があり、コンビニでの収納も行っているのが現状である。水道料金などの納付は非常に高い実績がある。

(委員)

- ・地域づくり協議会への一括交付金の創設について、人材育成などは遅れているが、体制は今年度中に整備できると考えて評価されているのか。

⇒そのとおりである。

(委員)

- ・債権収納率について、現状と年次目標では市税、国民健康保険料の未収金額が増えているが、どのように考えているのか。

⇒年次目標は債権管理計画から引用している。平成28年度に目標を上回る収納実績があったため、年次目標の未収金額が増えている表記になっている。現場では常に「前年度以上」を目標にしており、年次目標以上の実績が得られると考えている。

(委員)

- ・AP11「女性の活躍促進」について、女性職員が県内平均を下回っており、相対的に少ない中でこのような評価の仕方でのよいのか。また、AP22「行政情報のオープンデータ化」、AP23「市民公開GISの充実」について、市民にどのような情報を公開し、活用するのかを明確に示さないと、評価するのは難しいのではないのか。

⇒女性の活躍促進の中間評価は、予定どおりである(P9の中間評価「③」は誤記である)。

女性職員の採用を行っているが、退職などもあり管理職登用は厳しい状況が続いている。女性参画を考えると、視点を変える必要がある。オープンデータについては、一般的に利用されているのは地図情報であり、人口やごみの収集情報なども公開している。当然個人情報が含まれるものは公開できないため、取捨分別の面でなかなか進まないところもある。市としては公開できるものは公開する姿勢で行っている。8月の新規データ作成公開の具体的な内容は、マンホールの位置情報である。

(委員)

- ・AP2「情報通信技術の積極的な活用」について、まちづくりセンターの利用予約を行う場合は利用者登録を行わなければならないシステムになっているが、市民の誰もが利用できることが本来のまちづくりセンターであり、どこの地域のまちづくりセンターでも利用できることで稼働率を上げ、市の収益を得る形にすべきではないのか。

⇒インターネットでは利用者や利用目的が把握できない。市民に利用しやすい環境にしたいが、どのように整備していくかが課題である。

- ・企業などには申込時に利用目的を明記させ、稼働率を上げるべき。

(委員)

- ・AP4「職員数の適正化」とAP10「ワークライフバランスの推進」について、マンパワーが不足している傾向にある中で職員数を減らせば、残業時間が増えるのではないのか。また、市の職員が外部の会議に参加することがあるが、ムダな会議が多い。内部の会議が減っても外部の会議が増えている状態であり、検討した方がよいのではないのか。

⇒職員は減っていくがマンパワーが必要にある現状で、職員が必要な部分をどのように縮小していくかが課題である。会議のあり方については、まずは内部の会議から見直し、外部の会議にも広がればと考えている。

- ・職員を減らすばかりの議論になってしまうが、必要などころには増やすことも1つの改革であることを念頭に置いて進めていただきたい。

(委員)

- ・AP18「地域づくり協議会への一括交付金の創設」について、自治会への交付金に関することは一般市民にはわからない。交付金の内容が妥当なのか検討すべきではないのか。

(委員)

- ・AP16「地域づくり協議会の活動拠点づくり」について、4月からまちづくりセンターとなったが、現場では以前より利用しにくくなっている。各まちづくりセンターで運営方法が異なり、差が大きく出ることや稼働率が上がらないことも考えられる。イベントも大事だが、市民が馴染み、よりどころとなるようにしていただきたい。

(委員)

- ・AP19「協働型事業の拡充」、AP20「協働型事業の評価」について、ともに取組実績は「各課照会」とあるが、遅延の理由及び今年度中に目標達成の見込みがあるか。

⇒目標達成の見込みあり。月次スケジュールではやや遅延である。

- ・AP23「市民公開GISの充実」について、緊急時に防災危機管理局と都市計画課とで情報共有はうまくできているのか、市民からの情報提供も反映できるシステムにはできないのか、GISのその後の進捗状況はどうか。

⇒既に避難所の位置情報はGISに反映済みである。GIS機能のなかに「防災モード」

があり、被害情報の入力が可能である。また、紙ベースで旧市町地域ごとにある危険箇所パトロール一覧表をGISに入力するなどの活用を考えている。

- ・AP24「市政情報の効果的な広報の推進」の結果の目安4「ながはまTVインターネット視聴回数(月間平均)」とあるが、取組実績には「毎週更新」としかない。実際の視聴数はどれくらいか。目標数値が低めだと思うが、伸ばす対策は何か。
- ⇒平成29年度4月～9月までの月平均は545回(目標数値は月平均760件)であり、市ホームページにタイムリーに掲載するよう対策を講じている。

(2) 第3次長浜市行政改革大綱アクションプラン

(平成30年度～平成32年度) 原案について

- ・資料2-1、資料2-2に基づき事務局より説明。

【質疑・意見など】

(委員)

- ・AP3「内部統制の運用」の推進課に、最後の砦として監査委員事務局を追加するべき。
- ・市民の皆さんが興味のある取組については、具体的に示したうえで積極的に広報していただきたい。

(委員)

- ・推進体制と進行管理について、PDCAサイクルをまわす間隔を半年毎ではなく、四半期毎にしたらどうか。半年毎では、間隔が長すぎると感じる。事務局としても、市民ニーズとの乖離がないか細かく進行管理をした方が良い。
- ・AP3「内部統制の運用」について、管理職が部下の仕事を把握する仕組みづくり「仕事の見える化」を進めていったらどうか。

(委員)

- ・全体的には、うまく整理されていると印象を受けた。
 - ・AP9「地域づくり協議会の活動拠点づくり」について、まちづくりセンター18館中16館は指定管理者制度の導入が可能であるという目標になっているが、残りの2館はこの3年間以内では指定管理者制度を導入しないのか。
- ⇒順次、指定管理者制度導入可能にするためのハード整備を予定しているが、残りの2館はこの3年間の内では整備が追いつかない。
- ・AP9「地域づくり協議会の活動拠点づくり」のアクションプラン名について、今後は地域づくり協議会の活動をより活性化していくものになっていくことになり、取組内容にソフト面の取組も必要になってくることから、アクションプラン名と表現を変えるべきではないか。
 - ・また、まちづくりセンターの運営者同士が情報共有し、切磋琢磨してハードとソフトの運営する工夫をしていただきたい。

(委員)

- ・AP3「内部統制の運用」について、未然に防ぐ取組は確かに大切であるが、不祥事が発生した場合、早期に確認できる仕組みと速やかな対応していく仕組みが重要であるので、不祥事が発生した場合の対応についても検討いただきたい。
 - ・AP6「働き方改革の推進」について、市は職員に対してどのような考え方をしているのか。年休取得や時間外勤務等の基本方針や指針が必要ではないか。ただ単に数字だけを並べるのではなく、数字の意味するところを分析し、一定の方針を定めていくべきではないか。目指す姿やこれまでの取組及び現状等に記載している観点からも、ぜひ働き方改革を考えていただきたい。
- ⇒働き方改革を本気で取り組まないと今後組織が成り立たない。委員のご意見を参考に積極的に取り組んでいきたい。

(委員)

- ・地域に向向く職員や他課との横断的なつながりのある職員の評価ができる体制づくりがこれからの市にとって大事である。

(委員)

- ・SDG'sについては、非常に広範囲にわたっており、市ですべてを行うのは困難である。17の目標のうち、市が具体的に何を行うのか、問題を十分認識したうえで改革を行わなければならない。1つずつ考え、市として何を重点に行うのかという観点で検討していただきたい。

(委員)

- ・AP20「出資法人等の経営健全化」については、完全民営化や廃止も含めた検討をしてもよいのではないか。各所管課での検討が手詰まりであれば、本会議に、出資法人の経営状況等を示して集中的に議論することも必要である。

(委員)

- ・出資法人について、不適切、不適正な部分があるのであれば、しっかりと指導するとともに、廃止も含めた検討をする必要がある。
- ⇒担当課では踏み切れないところもあり、意見を踏まえて検討していく必要がある。現状の課題は、役員報酬が安く、担い手がないことである。

(委員)

- ・複数の窓口にもたがる大変な手続を行う場合は、1人の職員が終始担当（コンシェルジュ制度）し、市民に寄り添った丁寧な対応、サービスを行っていただきたい。
- ⇒ご意見のコンシェルジュ制度は非常に良い制度だと思うが、窓口の縮小化を進めなければならない。縮小する分、サービスを充実させることを考えなければならない。

(委員)

- ・コンシェルジュ制度を充実させることも大切であるが、窓口の合理化やサービスの平準化を考えることも、今後は必要である。

(委員)

- ・まちづくりセンターは立派な建物である必要があるのか。山の上にあるプレハブでも利用者数の多い施設もある。人口が減少していくなか、今後施設の目的やあり方などが変わる可能性もあるので、本当に必要な施設なのかを十分に検討いただいたうえで、改築を進めていただきたい。

(委員)

- ・AP12「市民との情報共有の推進」の結果の目安については、レスポンスの数など発信内容の質の評価をしていかなければならない。発信するだけの評価では意味がない。
- ・公共サービスに対して享受するという意識が強いが、市民も責務を果たす必要がある。現状の税収では北欧のようなサービスは難しく、どこか切り捨てなければならない。次世代が負う借金が増え続けているなかで、さらに経済発展にお金を注ぎ込むことは健全経営なのか疑問である。市財政の現状を市民に対してしっかり発信していくことが大事である。

(委員)

- ・AP10「地域づくり協議会への一括交付金の創設」について、地域の実情に合わせて、選択型に変更したことは理解できる。
- ・AP9「地域づくり協議会の活動拠点づくり」とAP10「地域づくり協議会への一括交付金の創設」は、改革方針2の中心の1つでもあるので、平成30年度目標をしっかりと達成し、平成31年度につなげてほしい。
- ・AP12「市民との情報共有の推進」について、「市政情報の効果的な広報の推進」から「市民との情報共有の推進」へと変更したことは、一方通行の広報から市民との協働へと進んだ点でよいと思う。これまでの取組及び現状等に、平成29年度取組に掲載されていた「ながはまTV」も入れるべきではないか。また、これからの取組内容で「市民満足度調査の回収率40%」は低すぎではないか。

⇒市民満足度調査の回収率が高いことに越したことはないが、これまでの実績より回収率40%とした。

参考:平成26年度34.7%、平成27年度37.3%、平成28年度42.6%、平成29年度38.4%